

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月27日
【中間会計期間】	第14期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 雄二
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野五丁目6番10号
【電話番号】	(03)5807-1280(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 長沢 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野五丁目6番10号
【電話番号】	(03)5807-1258
【事務連絡者氏名】	経理部長 長沢 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(千円)	-	376,006	427,090	647,972	804,222
経常利益(千円)	-	125,758	112,723	153,673	283,431
中間(当期)純利益(千円)	-	70,404	65,024	83,866	155,945
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	135,750	314,250	135,750	135,750
発行済株式総数(株)	-	6,500	30,000	6,500	6,500
純資産額(千円)	-	295,758	899,899	225,353	381,299
総資産額(千円)	-	447,572	1,062,241	412,813	603,597
1株当たり純資産額(円)	-	45,501.37	29,996.64	34,669.83	57,288.42
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	10,831.54	2,247.73	13,446.58	22,618.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	66.1	84.7	54.6	63.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	19,723	37,823	103,362	123,027
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	219	1,610	26,982	608
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	452,076	11,500	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	-	112,764	703,969	93,261	215,680
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	26 (-)	30 (-)	21 (-)	30 (-)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は第13期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

6. 平成14年8月1日付で株式1株につき2.5株の分割を行っております。

7. 平成16年9月17日付で株式1株につき4株の分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	30
---------	----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、デフレ懸念の後退からの設備投資の拡大や企業収益が改善し、個人消費や雇用情勢にも持ち直しの動きが見られました。しかしながら、原油価格急騰等の長期化懸念要因もあり、未だ先行き不透明な状況が続いております。

また、携帯電話市場につきましては、国内における携帯電話等の平成16年9月末時点での契約数は8,431万件、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約数は7,232万件となっており、依然として堅調な拡大を続けております（社団法人電気通信事業者協会調べ）。

このような状況の下、コンテンツプロバイダー事業につきましては、平成16年7月より第3世代携帯電話端末向けに「アントニオ猪木(R)自身がパチスロ機」等の人気機種アプリゲームを追加しました。また、パチンコ・パチスロ機の最新人気機種に着信メロディ、待受画面を配信し、より一層の有料会員数の獲得に努めました。

アプリケーションサービスプロバイダー事業につきましては、「パチンコ倶楽部オンライン」サービスの販売拡大を図るため、大型優良パチンコホールを中心に積極的な営業活動を実施しました。また、多くのパチンコ店舗のコンサルティングを行う株式会社船井総合研究所からの情報提供を受け、平成16年9月よりパチンコ店舗支援サイト「パチンコ倶楽部B2B」の配信を開始しました。

一方、当社株式が新規上場したことに伴う株式公開費用及び新株発行費を計上しました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は427,090千円（前年同期比13.6%増）、経常利益は112,723千円（同10.4%減）、中間純利益は65,024千円（同7.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益を112,723千円（前年同期比10.4%減）計上したことに加え、当社株式が新規上場したことにより株式発行による収入があったことから、前中間会計期間末に比べ591,205千円増加（同524.3%増）し、当中間会計期間末には703,969千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、37,823千円（同91.8%増）となりました。

その主な増加要因としては、第一に税引前中間純利益を112,723千円計上したこと、第二に売上債権が29,860千円減少したことがあげられます。またその反面、減少要因としては、第一に当中間期において法人税等の支払額が99,234千円あったこと、第二に未払消費税等が22,322千円減少したことがあげられます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,610千円（同632.6%増）となりました。

その主な要因は、有形固定資産を取得したことにより1,177千円の支出があったことがあげられます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金調達は、452,076千円となりました。

その要因は、当社株式が新規上場したことにより株式発行による収入があったことがあげられます。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

コンテンツプロバイダー事業につきましては、受注による生産を行っていないため、該当事項はありません。

アプリケーションサービスプロバイダー事業につきましては、1件当たりの受注高が僅少であることから、受注状況の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分別	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
コンテンツプロバイダー事業(千円)	391,514	112.6
アプリケーションサービスプロバイダー事業(千円)	35,575	125.1
合計(千円)	427,090	113.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	347,558	92.4	391,514	91.7

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	30,000	30,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	30,000	30,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年5月20日 (注)1.	1,000	7,500	178,500	314,250	284,000	299,750
平成16年9月17日 (注)2.	22,500	30,000	-	314,250	-	299,750

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 500,000円

引受価額 462,500円

資本組入額 178,500円

2. 平成16年9月17日付をもって1株を4株に株式分割し、発行済株式数が22,500株増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社平和	群馬県桐生市広沢町2-3014-8	13,072	43.57
株式会社日本テレネット	東京都新宿区高田馬場3-23-1	7,200	24.00
CBC株式会社	東京都中央区月島2-15-13	827	2.75
福島 雄二	千葉県山武郡大網白里町季美の森南2-28-18	800	2.66
羽成 正己	東京都板橋区高島平1-70-4	400	1.33
コムシード従業員持株会	東京都台東区上野5-6-10	237	0.79
関口 治子	神奈川県藤沢市藤沢1062-1-1304	160	0.53
日本電気株式会社	東京都港区芝5-7-1	120	0.40
奥山 友保	神奈川県川崎市宮前区宮崎1-12-34	116	0.38
宮川 秋男	群馬県桐生市堤町1-14-8	100	0.33
計	-	23,032	76.77

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式30,000	30,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	30,000	-	-
総株主の議決権	-	30,000	-

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	-	2,570,000	2,200,000	2,600,000 465,000	410,000	425,000
最低(円)	-	1,610,000	1,580,000	1,600,000 380,000	305,000	210,000

(注) 1. 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

なお、平成16年5月20日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	コンテンツビジネス部・ソリューションビジネス部・事業戦略部管掌 コンテンツビジネス部長兼事業戦略部長	専務取締役	コンテンツビジネス部・ソリューションビジネス部管掌兼コンテンツビジネス部長	羽成 正己	平成16年10月20日

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第13期中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第14期中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第13期中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び第14期中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、第13期中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成16年4月15日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものによっております。

3. 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		112,764		703,969		215,680		
2. 売掛金		241,600		266,498		296,358		
3. たな卸資産		1,803		2,681		2,524		
4. 繰延税金資産		10,761		9,921		14,570		
5. その他		4,729		5,923		2,681		
6. 貸倒引当金		224		120		79		
流動資産合計			371,435	83.0	988,874	93.1	531,736	88.1
固定資産								
1. 有形固定資産	1	5,785		5,554		5,182		
2. 無形固定資産		21,702		7,058		8,523		
3. 投資その他の資産								
(1) 繰延税金資産		32,918		45,064		42,474		
(2) その他		15,730		15,688		15,680		
投資その他の資産 合計		48,648		60,752		58,154		
固定資産合計			76,136	17.0	73,366	6.9	71,860	11.9
資産合計			447,572	100.0	1,062,241	100.0	603,597	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		18,435		15,427		13,996	
2. 未払金		7,827		21,184		16,717	
3. 未払費用		7,205		9,170		8,305	
4. 未払法人税等		62,620		50,537		104,131	
5. 未払消費税等	2	13,199		5,977		28,299	
6. 賞与引当金		10,994		15,113		12,651	
7. その他		2,048		2,289		2,060	
流動負債合計		122,331	27.3	119,700	11.3	186,162	30.8
固定負債							
1. 退職給付引当金		5,793		8,808		6,989	
2. 役員退職慰労引当金		23,688		33,833		29,145	
固定負債合計		29,481	6.6	42,641	4.0	36,134	6.0
負債合計		151,813	33.9	162,342	15.3	222,297	36.8
(資本の部)							
資本金		135,750	30.3	314,250	29.6	135,750	22.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		15,750		299,750		15,750	
資本剰余金合計		15,750	3.5	299,750	28.2	15,750	2.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		892		-	
2. 中間(当期)未処分利益		144,258		285,006		229,799	
利益剰余金合計		144,258	32.3	285,899	26.9	229,799	38.1
資本合計		295,758	66.1	899,899	84.7	381,299	63.2
負債資本合計		447,572	100.0	1,062,241	100.0	603,597	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			376,006	100.0		427,090	100.0		804,222	100.0
売上原価			95,730	25.5		91,743	21.5		193,433	24.1
売上総利益			280,276	74.5		335,347	78.5		610,788	75.9
販売費及び一般管理費			151,265	40.2		193,027	45.2		313,625	39.0
営業利益			129,011	34.3		142,319	33.3		297,163	36.9
営業外収益	1		147	0.0		30	0.0		77	0.0
営業外費用	2		3,400	0.9		29,626	6.9		13,809	1.7
経常利益			125,758	33.4		112,723	26.4		283,431	35.2
税引前中間(当期)純利益			125,758	33.4		112,723	26.4		283,431	35.2
法人税、住民税及び事業税		62,520			45,640			148,017		
法人税等調整額		7,167	55,353	14.7	2,058	47,698	11.2	20,532	127,485	15.8
中間(当期)純利益			70,404	18.7		65,024	15.2		155,945	19.4
前期繰越利益			73,853			219,982			73,853	
中間(当期)未処分利益			144,258			285,006			229,799	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		125,758	112,723	283,431
減価償却費		14,039	2,752	28,260
賞与引当金の増加額		2,416	2,462	4,073
退職給付引当金の増加額		1,467	1,819	2,663
役員退職慰労引当金の増加額		7,898	4,687	13,355
貸倒引当金の増減額 (: 減少)		3	40	140
受取利息		0	20	1
新株発行費		-	10,423	-
売上債権の増減額 (: 増加)		20,683	29,860	75,441
たな卸資産の増減額 (: 増加)		516	156	204
その他流動資産の増減額 (: 増加)		1,745	3,299	302
仕入債務の増減額 (: 減少)		38,760	1,431	43,200
未払金の増減額 (: 減少)		7,123	4,466	1,766
未払費用の増加額		645	864	1,746
未払消費税等の増加額 (: 減少)		13,199	22,322	28,299
その他流動負債の増加額		376	228	388
役員賞与の支払額		-	8,925	-
小計		98,008	137,037	245,299
利息の受取額		0	20	1
法人税等の支払額		78,285	99,234	122,272
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,723	37,823	123,027

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		219	1,177	608
その他投資活動によ る支出		-	432	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー		219	1,610	608
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
株式の発行による収 入		-	452,076	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		-	452,076	-
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増加額		19,503	488,289	122,419
現金及び現金同等物の 期首残高		93,261	215,680	93,261
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		112,764	703,969	215,680

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商品 先入先出法に基づく原価法 貯蔵品	(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 3～5年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費	新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。	新株発行費
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当中間会計期間末退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が1,670千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,250千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,047千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,242千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 20千円	1 営業外収益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 76千円
2 営業外費用のうち主要なもの 公開準備費用 3,400千円	2 営業外費用のうち主要なもの 株式公開費用 19,133千円 新株発行費 10,423	2 営業外費用のうち主要なもの 公開準備費用 13,809千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 895千円 無形固定資産 13,093	3 減価償却実施額 有形固定資産 805千円 無形固定資産 1,896	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,887千円 無形固定資産 26,272

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 112,764千円 現金及び現金同等物 112,764	現金及び預金勘定 703,969千円 現金及び現金同等物 703,969	現金及び預金勘定 215,680千円 現金及び現金同等物 215,680

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,212</td> <td style="text-align: right;">8,848</td> <td style="text-align: right;">11,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,758千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,736千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,091千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,803</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	20,212	8,848	11,364	1年内	4,977千円	1年超	6,758千円	合計	11,736千円	支払リース料	3,091千円	減価償却費相当額	2,803	支払利息相当額	335	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,363</td> <td style="text-align: right;">9,290</td> <td style="text-align: right;">27,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,062千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,465千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,527千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,228千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,811</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	36,363	9,290	27,073	1年内	9,062千円	1年超	18,465千円	合計	27,527千円	支払リース料	4,228千円	減価償却費相当額	3,811	支払利息相当額	562	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,212</td> <td style="text-align: right;">11,651</td> <td style="text-align: right;">8,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,949千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,903千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,606</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	20,212	11,651	8,561	1年内	3,953千円	1年超	4,949千円	合計	8,903千円	支払リース料	6,183千円	減価償却費相当額	5,606	支払利息相当額	594
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産	20,212	8,848	11,364																																																											
1年内	4,977千円																																																													
1年超	6,758千円																																																													
合計	11,736千円																																																													
支払リース料	3,091千円																																																													
減価償却費相当額	2,803																																																													
支払利息相当額	335																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産	36,363	9,290	27,073																																																											
1年内	9,062千円																																																													
1年超	18,465千円																																																													
合計	27,527千円																																																													
支払リース料	4,228千円																																																													
減価償却費相当額	3,811																																																													
支払利息相当額	562																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産	20,212	11,651	8,561																																																											
1年内	3,953千円																																																													
1年超	4,949千円																																																													
合計	8,903千円																																																													
支払リース料	6,183千円																																																													
減価償却費相当額	5,606																																																													
支払利息相当額	594																																																													

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
<p>1株当たり純資産額 45,501.37円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 10,831.54円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 29,996.64円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 2,247.73円</p> <p>同左</p> <p>当社は平成16年9月17日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 11,375.34円</td> <td>1株当たり純資産額 14,322.10円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 2,707.88円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 5,654.65円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 11,375.34円	1株当たり純資産額 14,322.10円	1株当たり中間純利益金額 2,707.88円	1株当たり当期純利益金額 5,654.65円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円	<p>1株当たり純資産額 57,288.42円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 22,618.59円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 11,375.34円	1株当たり純資産額 14,322.10円									
1株当たり中間純利益金額 2,707.88円	1株当たり当期純利益金額 5,654.65円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	70,404	65,024	155,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	8,925
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(8,925)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	70,404	65,024	147,020
期中平均株式数(株)	6,500.00	28,928.96	6,500.00

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>平成16年4月15日及び平成16年4月23日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成16年5月19日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年5月20日付で資本金は314,250千円、発行済株式総数は7,500株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式 : 普通株式1,000株 の種類及び数</p> <p>発行価格 : 1株につき500,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき462,500円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき357,000円 (資本組入額178,500円)</p> <p>発行価額の総額 : 357,000千円 払込金額の総額 : 462,500千円 資本組入額の総額 : 178,500千円</p> <p>払込期日 : 平成16年5月19日 配当起算日 : 平成16年4月1日 資金の用途 : 既存事業の拡大及び将来の事業展開に必要な資金に充当する予定であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成16年4月15日関東財務局長に提出。

- (2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年4月26日及び平成16年5月11日関東財務局長に提出。

- (3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年3月29日

コムシード株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 渡邊 啓司 印

代表社員
関与社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コムシード株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した有価証券届出書に綴じ込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

コムシード株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コムシード株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。